

宇都宮宗康 議員



録画
配信中



一問一答方式

- ①市の新築公共物の違法建築
- ②土砂撤去と防災教育
- ③新子育て安心プラン

土砂撤去と防災教育について

問 国土交通省は、自治体が管理する河川の流れを阻害する堆積土砂の撤去など、日常の維持管理の一部を国が代行できるようにする方針を固めたとの報道があった。

河道の土砂撤去について、日常の維持管理を国が代行する方針が決定されたのか。

また、築堤と併せ、河道の拡幅のため堆積した土砂の撤去や樹木伐採によって、洪水の流量確保ができないか。

答 国が代行可能な河川は、現行の河川法では県知事等からの要請

等に基づく都道府県管理河川に限られますが、改正案では、市町村管理河川のうち準用河川が追加されます。しかし、対象事業は災害で堆積した河川の土石や流木等を排除するもので、高度な技術と機材力を要する工事とされています。このため、日常の維持管理を国が代行することにはならないと思いますが、国会で審議されており詳細は明らかになっていません。

洪水流量の確保は、肱川緊急治水対策として令和5年度の完成を目指し、激特事業による堤防整備が短期集中的に進められています。河川整備計画は、流下能力が不足する箇所は、下流から順に河道掘削が行われています。肱川緊急治水対策では、おおむね10年までの対応として、平成30年7月豪雨と同規模の洪水が安全に流下できる対策が取られるため、河道掘削も堤防整備と並行して進められていると考えています。

問 中学生にも風水害などの災害教育を推進し、興味のある生徒に

防災士資格取得に挑戦させることは、若者や家庭の防災力向上につながると思うがどうか。

答 子供のときに身につけたことは生涯忘れないことが多く、子供の頃の学習の重要性を感じています。中学校の学習指導要領では、防災という単元はありませんが、各教科や総合的な学習の時間を活用して取り組んでおり、希望のある学校、生徒に対し、危機管理課職員を講師として派遣し、防災教育を実施しています。

現在、中学生に積極的な防災士養成は行っていませんが、若い方々の防災に対する関心は、地域防災力向上のためにも重要であると考えています。

防災士は、平常時は訓練計画への参加、災害発生時は被災者支援や避難所の受入れ活動など、自主防災組織でリーダー的役割を担いますので、地域防災力の向上には欠かせません。そのため、学校教育の場でも、全ての児童・生徒が防災に対して関心を持てるよう取組を推進し、近い将来、防災士の資格取得につながることを期待されるため、市として

も支援していきたくと考えています。

新子育て安心プランについて

問 正規職員も会計年度任用職員も保育士として責任に見合った処遇を受けられることは、保育士の確保と質の向上に必要と思うが、全ての保育士に育児休業や時短勤務の取得ができていますか。

答 令和3年3月現在、保育士は正規職員が52人、会計年度任用職員は72人ですが、育児休業等は、正規職員、会計年度任用職員共に施設内での配置換えやシフト勤務の調整で、本人の意向に沿った休暇等が取得できています。

また、会計年度任用職員は、子育てや働き方など、本人の希望を聞き、パートタイムで6時間勤務・4時間勤務を選択でき、生活に無理のない範囲で勤務を継続できるように柔軟に対応しています。

今後も安心して出産や子育てをしながら保育士を継続することができるよう、休暇等を取りやすい環境づくりに努めていきます。